



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社Sharing Innovations 上場取引所 東
コード番号 4178 URL https://sharing-innovations.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 昂之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西田 祐 TEL 03 (6456) 2451
定時株主総会開催予定日 2024年3月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,057	△2.5	124	△26.5	126	△27.0	34	△64.8
2022年12月期	5,189	15.9	168	△55.6	173	△55.0	96	△60.3

(注) 包括利益 2023年12月期 33百万円 (△64.9%) 2022年12月期 95百万円 (△60.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	9.09	8.62	2.4	5.8	2.5
2022年12月期	25.93	24.00	6.6	8.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,318	1,448	62.4	386.61
2022年12月期	2,028	1,413	69.6	377.87

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,447百万円 2022年12月期 1,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	64	△231	237	822
2022年12月期	96	△119	△179	752

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
2024年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,175	2.3	280	125.5	280	121.5	140	311.6	37.41

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	3,793,300株	2022年12月期	3,793,300株
2023年12月期	49,700株	2022年12月期	54,700株
2023年12月期	3,742,222株	2022年12月期	3,722,901株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,014	△2.8	142	△26.1	148	△24.3	35	△50.5
2022年12月期	5,160	15.6	192	△51.2	196	△50.3	72	△71.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	9.59	9.09
2022年12月期	19.49	18.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,269	1,454	1,454	1,417	64.0	388.13
2022年12月期	1,961	1,417	1,417	1,415	72.2	378.74

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,453百万円 2022年12月期 1,415百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、構造改革の一部効果が見込まれること、大型の案件の延伸があったこと及び一部の取引先に対して貸倒引当金を計上したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。詳細につきましては、本日（2024年2月14日）公表いたしました「通期連結業績予想と実績値との差異及び通期個別業績実績値と前期実績値との差異並びに貸倒引当金繰入額の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調にありましたが、ウクライナ・ロシア情勢など国際情勢の緊迫化に加え、急速な円安進行、原材料・エネルギー価格の高騰などのリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であるデジタルトランスフォーメーション事業を取り巻く環境といたしましては、IT人材不足が今後ますます深刻化し、2030年には約45万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」)

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。また企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹系システムへと対象システム領域が拡大しております。2022年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は前年比29.8%増の2兆1,594億円になると見込まれており、また2021年~2026年の年間平均成長率は20.8%で推移して、2026年の市場規模は2021年比2.6倍の4兆2,795億円になると予測されております。(出所:IDC Japan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場 産業分野別予測、2022年~2026年」)

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりましたが、営業や中堅エンジニアのリソースが不足しており、事業の構造を改革するため、前連結会計年度より営業の体制強化、セールスフォース社との関係性強化、中堅エンジニア層強化による品質向上に取り組んでまいりました。当連結会計年度の上期において、人・組織の最適化、営業・デリバリーの仕組み化を行い、初期の改革のフェーズを脱し、下期以降、コスト最適化と売上拡大の両軸で改革が進み、利益が再創出できる段階に入っております。さらに、2023年8月31日に当社グループに迎え入れたコンティニュー株式会社との統合の効果により、デリバリー力が向上し、高難易度・大規模案件の受注に至っております。ただし、この受注による売上の計上は、翌連結会計年度を予定しており、売上拡大の効果については当連結会計年度ではなく翌連結会計年度以降に反映される分もあります。また、デジタルトランスフォーメーション事業内のシステムソリューション領域においても、大型案件の検収が翌連結会計年度に延伸いたしました。

また、プラットフォーム事業においては新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,057,617千円(前年同期比2.5%減)、営業利益124,152千円(同26.5%減)、経常利益126,392千円(同27.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益34,013千円(同64.8%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始時からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件を受注しております。

以上の結果、売上高は4,670,788千円(同2.8%減)、セグメント利益(営業利益)は328,630千円(同10.8%減)となりました。

b. プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、「チャットで話せる古いアプリ-ウラーラ」を主力としたスマートフォン向けアプリの企画・開発・運営などに取り組んでおります。

以上の結果、売上高は414,825千円(同3.0%増)、セグメント利益(営業利益)は57,693千円(同2.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて289,650千円増加し、2,318,619千円となりました。主な要因は、のれんが144,017千円、受取手形、売掛金及び契約資産が83,062千円、現金及び預金が70,235千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて255,052千円増加し、870,041千円となりました。主な要因は、長期借入金が202,320千円、1年内返済予定の長期借入金が35,760千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて34,597千円増加し1,448,577千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が34,013千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ70,224千円増加し、822,443千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は64,227千円（前年同期比32,388千円減）となりました。これは主にのれん償却額が89,477千円あった一方で、法人税等の支払額18,350千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は231,771千円（前年同期比112,568千円増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出227,987千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は237,318千円（前年同期は179,173千円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入が250,000千円あった一方、長期借入金の返済による支出13,832千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

IT人材不足の深刻化、デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドの進展により、当社グループのメインとなるデジタルトランスフォーメーション事業は、引き続き良好な市場環境が見込まれます。

当社は、翌連結会計年度を、売上高の拡大よりも収益性の改善を優先し、利益面での成長を目指す1年と位置付けております。

デジタルトランスフォーメーション事業では、クラウドインテグレーション領域において、当連結会計年度にコストの最適化を行いました。従来注力してきた中・小型案件では、遅延の発生（追加コストの発生）を抑制することで、更なる収益性の改善を図ってまいります。また、M&Aや中途採用によりデリバリー面でのケイパビリティが広がったことで、高難易度・大規模案件を扱うエンタープライズへの進出を開始し、ビジネスソリューションの拡大にも取り組んでまいります。システムソリューション領域では、当連結会計年度に抑制していた採用を再開し、当連結会計年度より増収増益を確保した上で、2025年以降のための投資期間といたします。また、積極的にM&Aを推進し、マーケットの需要に即した体制の強化を図ってまいります。なお、クラウドインテグレーション領域、システムソリューション領域に共通して、パートナーとの連携を推進いたします。

プラットフォーム事業では、当連結会計年度に集客の拡大につながった広告戦略を継続し、安定的な収益確保に取り組んでまいります。

翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、連結売上高は5,175百万円（前年同期比2.3%増）、連結営業利益は280百万円（同125.5%増）、連結経常利益は280百万円（同121.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は140百万円（同311.6%増）と予想しております。なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,529	822,764
受取手形、売掛金及び契約資産	574,138	657,201
仕掛品	7,999	4,028
その他	89,748	105,712
貸倒引当金	-	△21,113
流動資産合計	1,424,415	1,568,593
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,193	3,213
工具、器具及び備品（純額）	4,640	5,134
有形固定資産合計	10,833	8,348
無形固定資産		
のれん	528,791	672,808
その他	32,157	25,941
無形固定資産合計	560,948	698,750
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,268	5,612
その他	28,503	45,726
貸倒引当金	-	△8,411
投資その他の資産合計	32,771	42,927
固定資産合計	604,553	750,026
資産合計	2,028,968	2,318,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	275,003	259,599
未払費用	135,081	143,237
1年内返済予定の長期借入金	-	35,760
未払法人税等	11,980	46,415
その他	162,444	182,708
流動負債合計	584,509	667,721
固定負債		
長期借入金	-	202,320
その他	30,479	-
固定負債合計	30,479	202,320
負債合計	614,989	870,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,525	436,525
資本剰余金	433,525	433,525
利益剰余金	655,934	680,900
自己株式	△111,649	△101,444
株主資本合計	1,414,336	1,449,507
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,640	△2,206
その他の包括利益累計額合計	△1,640	△2,206
新株予約権	1,283	1,276
純資産合計	1,413,979	1,448,577
負債純資産合計	2,028,968	2,318,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
売上高	5,189,147	5,057,617
売上原価	4,167,746	4,041,870
売上総利益	1,021,400	1,015,746
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,726	95,035
給料及び手当	224,117	255,150
賞与引当金繰入額	12,441	874
減価償却費	89,530	102,081
地代家賃	94,280	67,413
その他	343,469	371,038
販売費及び一般管理費合計	852,566	891,593
営業利益	168,834	124,152
営業外収益		
受取利息	255	31
補助金収入	2,120	2,529
為替差益	725	-
業務受託料	240	1,800
固定資産売却益	963	102
営業外収益合計	4,304	4,462
営業外費用		
支払利息	88	1,018
為替差損	-	1,204
営業外費用合計	88	2,222
経常利益	173,050	126,392
特別損失		
減損損失	2,596	-
貸倒引当金繰入額	-	29,524
特別損失合計	2,596	29,524
税金等調整前当期純利益	170,453	96,868
法人税、住民税及び事業税	58,151	64,197
法人税等調整額	15,777	△1,343
法人税等合計	73,929	62,854
当期純利益	96,524	34,013
親会社株主に帰属する当期純利益	96,524	34,013

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
当期純利益	96,524	34,013
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,168	△566
その他の包括利益合計	△1,168	△566
包括利益	95,355	33,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,355	33,447

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	436,525	483,525	576,905	-	1,496,956	△471	△471	1,313	1,497,797
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			96,524		96,524				96,524
自己株式の取得				△204,276	△204,276				△204,276
自己株式の処分		△67,494		92,626	25,131				25,131
利益剰余金から資本剰余金への振替		17,494	△17,494		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,168	△1,168	△29	△1,198
当期変動額合計	-	△50,000	79,029	△111,649	△82,619	△1,168	△1,168	△29	△83,818
当期末残高	436,525	433,525	655,934	△111,649	1,414,336	△1,640	△1,640	1,283	1,413,979

当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	436,525	433,525	655,934	△111,649	1,414,336	△1,640	△1,640	1,283	1,413,979
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			34,013		34,013				34,013
自己株式の取得									-
自己株式の処分		△9,048		10,205	1,157				1,157
利益剰余金から資本剰余金への振替		9,048	△9,048		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△566	△566	△7	△573
当期変動額合計	-	-	24,965	10,205	35,171	△566	△566	△7	34,597
当期末残高	436,525	433,525	680,900	△101,444	1,449,507	△2,206	△2,206	1,276	1,448,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	170,453	96,868
減価償却費	10,617	12,696
のれん償却額	79,971	89,477
減損損失	2,596	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,429	△907
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	29,524
受取利息	△255	△31
支払利息	88	1,018
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,550	△68,832
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,423	3,922
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20,087	△33,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,230	△15,454
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,514	△3,058
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	26,502	△11,523
その他	222	△16,789
小計	264,268	83,565
利息の受取額	255	31
利息の支払額	△88	△1,018
法人税等の支払額	△167,817	△18,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,616	64,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	△13,998	△1,424
無形固定資産の取得による支出	-	△1,100
貸付けによる支出	△115,000	△1,500
貸付金の回収による収入	-	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△227,987
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,070	-
その他	△2,375	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,203	△231,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	-	△13,832
自己株式の取得による支出	△204,276	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	25,102	1,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,173	237,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,602	450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△200,158	70,224
現金及び現金同等物の期首残高	952,377	752,219
現金及び現金同等物の期末残高	752,219	822,443

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「デジタルトランスフォーメーション事業」及び「プラットフォーム事業」を報告セグメントとしております。

「デジタルトランスフォーメーション事業」は、クラウドインテグレーション、ツール系アプリ開発、その他各種Webシステム開発等を行っております。

「プラットフォーム事業」は、主にスマートフォン向けアプリの企画開発・運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルトランス フォーメーション 事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
クラウド インテグレーション システム	1,151,141	-	1,151,141	-	1,151,141
ソリューション	3,635,266	-	3,635,266	-	3,635,266
その他	-	402,739	402,739	-	402,739
顧客との契約から 生じる収益	4,786,408	402,739	5,189,147	-	5,189,147
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,786,408	402,739	5,189,147	-	5,189,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,200	-	19,200	△19,200	-
計	4,805,608	402,739	5,208,347	△19,200	5,189,147
セグメント利益	368,311	59,079	427,391	△258,556	168,834

- (注) 1. セグメント利益の調整額△258,556千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルトランス フォーメーション 事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
クラウド インテグレーション システム ソリューション その他	1,056,066 3,586,724 -	- - 414,825	1,056,066 3,586,724 414,825	- - -	1,056,066 3,586,724 414,825
顧客との契約から 生じる収益	4,642,791	414,825	5,057,617	-	5,057,617
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,642,791	414,825	5,057,617	-	5,057,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,996	-	27,996	△27,996	-
計	4,670,788	414,825	5,085,614	△27,996	5,057,617
セグメント利益	328,630	57,693	386,323	△262,170	124,152

(注) 1. セグメント利益の調整額△262,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シンプレクス株式会社	526,468	デジタルトランス フォーメーション事業

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	デジタルトランス フォーメーション 事業	プラットフォーム 事業	全社・消去	合計
減損損失	2,596	-	-	2,596

(注) デジタルトランスフォーメーション事業において、のれんの減損損失2,596千円を計上しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	デジタルトランス フォーメーション 事業	プラットフォーム 事業	全社・消去	合計
当期償却額	79,971	-	-	79,971
当期末残高	528,791	-	-	528,791

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	デジタルトランス フォーメーション 事業	プラットフォーム 事業	全社・消去	合計
当期償却額	89,477	-	-	89,477
当期末残高	672,808	-	-	672,808

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	377.87円	386.61円
1株当たり当期純利益	25.93円	9.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.00円	8.62円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	96,524	34,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	96,524	34,013
普通株式の期中平均株式数(株)	3,722,901	3,742,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	298,571	204,752
(うち新株予約権(株))	(298,571)	(204,752)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。